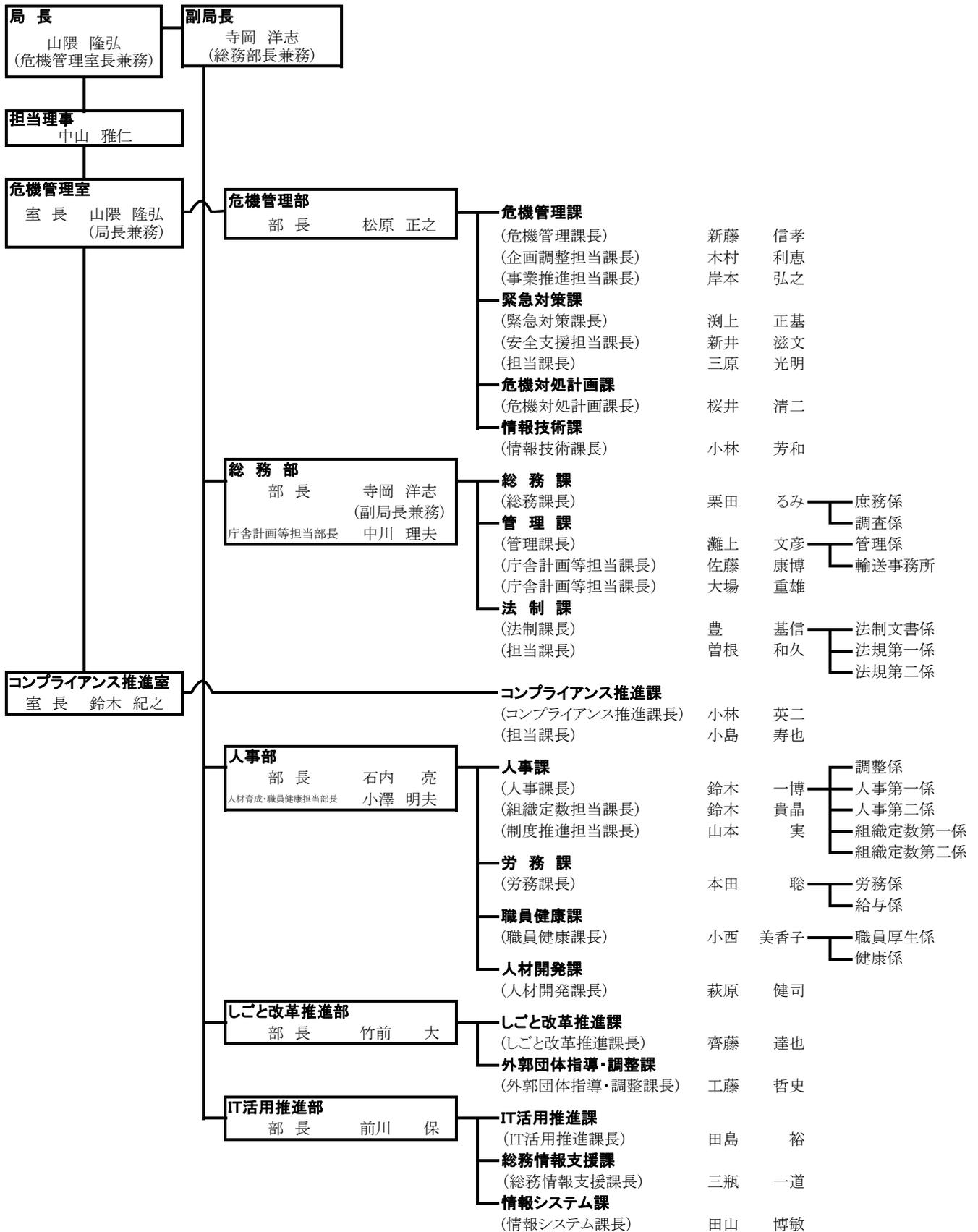


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 6 年 5 月

総 務 局

総務局組織図（平成26年5月14日現在）



<出向・派遣・応援は除く>

事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- (4) 局の危機管理に関すること。(危機管理室の主管に属するものを除く。)
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること(統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) 輸送事務所に関すること。

法制課

- (1) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 事務引継に関すること。
- (4) 公告式及び横浜市報(横浜市報調達公告版を除く。)の発行に関すること。
- (5) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (6) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (7) 法規の解釈に関すること。
- (8) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (9) 例規集の編さんに関すること。
- (10) 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- (11) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (12) 市史資料等に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務(人事部人事課の主管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事組織管理行政に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 職員の定員及び配置に関すること。
- (5) 職員の人事考課に関すること。
- (6) 職員の選考に関すること。
- (7) 人事記録の管理に関すること。
- (8) 職員の人事交流に関すること。
- (9) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (10) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (11) 組織に関すること。
- (12) 職務権限に関すること。
- (13) 地方自治法第180条の4の規定による勧告及び協議に関すること。
- (14) 部内他の課の主管に属しないこと。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 全国健康保険協会に関すること。
- (7) その他労務に関すること。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

しごと改革推進部

しごと改革推進課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関の調整に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

外郭団体指導・調整課

- (1) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。

I T活用推進部

I T活用推進課

- (1) 電子市役所の推進等 I T活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (2) 電子市役所の推進等 I T活用に係る調査研究に関すること。
- (3) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (4) インターネット等の情報通信基盤に係る企画、調整及び運用に関すること。
- (5) 情報セキュリティに関すること。
- (6) 部内他の課の主管に属しないこと。

総務情報支援課

- (1) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) 庶務事務システムの活用の推進及びその企画に関すること。
- (3) 人事・給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) その他内部情報システムの開発、管理及び運用に関すること（他の局、室及び課の主管に属するものを除く。）。

情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 26 年度

事業概要

総務局

平成26年度総務局予算総括表

区 分	26年度	25年度	増▲減	26年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 30,936,138	千円 32,407,866	千円 ▲1,471,728	千円 509,272	千円 15,000	千円 1,651,021	千円 117,000	千円 28,643,845
総務費	30,931,318	32,402,288	▲1,470,970	509,272	15,000	1,651,021	117,000	28,639,025
行政運営費	6,969,766	6,083,941	885,825	-	-	453,850	-	6,515,916
人事管理費	16,848,311	19,582,573	▲2,734,262	-	-	31,032	-	16,817,279
情報化推進費	5,674,966	5,465,654	209,312	342,064	-	1,166,094	-	4,166,808
危機管理費	1,438,275	1,270,120	168,155	167,208	15,000	45	117,000	1,139,022
諸支出金	4,820	5,578	▲758	-	-	-	-	4,820
水道事業会計 繰出金	4,820	5,578	▲758	-	-	-	-	4,820

平成26年度予算の主な事業

◎一般会計

1 行政運営費 69億6,977万円

(1) 職員人件費（総務局） **【予算額 36億6,705万円】**

総務局職員等の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 **【予算額 24億8,100万円】**

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

(3) 新市庁舎整備検討事業 **【予算額 9,700万円】**

平成25年度に策定した「新市庁舎整備基本計画」に基づき、新市庁舎の設計に必要な様々な要件を整理し、設計・施工を一括して行う事業者を募集・選定するための発注資料を作成します。

(4) 文書管理システム運用事業 **【予算額 2億5,203万円】**

文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の収受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。

(5) 市史資料等保存活用事業 **【予算額 7,199万円】**

昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市の歴史的公文書を、市民共有の歴史的文化財産として収集・整理・保存するとともに、収集資料を広く市民の皆様の利用に供することにより、横浜と市民文化の発展に寄与します。

(6) しごと改革・外郭団体改革の推進 **【予算額 1,671万円】**

効率的・効果的な行政運営に向けて、引き続き徹底した事業見直しなど、不断の行政改革に取り組めます。

外郭団体改革については、外部の専門家による審議会等を設置し、第三者の視点を取り入れながら、平成27年度以降を対象とした新たな経営改革方針及び次期協約の策定に向けた取組を進めます。

(7) コンプライアンス推進事業 **【予算額 462万円】**

市民から信頼される市政運営を確保するため、不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故再発防止策や業務の点検・改善の取組の支援、全課長級職員に対する研修等の実施により、適正な業務執行を推進します。

また、横浜市が目指すコンプライアンスの実現と横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

2 人事管理費 168億4,831万円

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 158億9,350万円】**

一般会計における退職手当、恩給及び退職年金等を計上しています。

(2) 人事管理事業 **【予算額 1億4,855万円】**

人材育成ビジョンに基づき構築を進めてきた、人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成体系による職員の能力開発、キャリア形成支援を、平成26年度も引き続き進めます。

また、職員一人ひとりの育成記録を経年にわたって組織的に共有できる「人材育成支援システム」について、全庁的に拡大して運用を行います。

(3) 職員研修事業 **【予算額 7,925万円】**

キャリアデザイン研修や昇任時実務研修、人材育成者研修、職務能力の向上を目指す選択制の研修などを実施します。

また、横浜市研修センターの管理運営を行います。

(4) 職員安全衛生管理事業 **【予算額 3億3,454万円】**

職員一人ひとりや各職場の健康・安全意識の向上に向け、個別相談や研修、職場巡視などを行い、さらに健康診断や「横浜市職員の心の健康づくり計画」に基づく取組を進めるなど、心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを支援します。

3 情報化推進費 56億7,497万円

(1) 情報化推進事業 **【予算額 7,122万円】**

C I O（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制のもと、情報システムの全体最適化、セキュリティ対策の強化、人材の育成、ソフトウェア資産の適正管理など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

(2) 庶務事務集中化・外部委託化事業 【予算額 5億5,593万円】

庁内の各部署で分散処理していた勤務関係事務や給与手当関係事務、福利厚生関係事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化や外部委託化を進め、引き続き効率的に運用します。

(3) 電子申請・届出システム運用事業 【予算額 7,898万円】

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用しています。引き続き、行政手続の効率的な電子化を進め、市民の利便性向上を図ります。

(4) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 【予算額 7億9,279万円】

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

(5) 情報システム運営管理事業 【予算額 35億8,508万円】

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用管理を行います。

(6) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 【予算額 3億460万円】

市民サービスの提供に使用している複数の情報システム間において、データ連携や機器の共有を行うことでシステム運用の効率化を図るため、情報共有基盤システムの拡充を進めてきました。

平成26年度は、子ども・子育て支援システムの稼働に向けて開発支援を行うとともに、情報共有基盤システムの拡充と利用の拡大を図ります。

(7) 社会保障・税番号制度への対応 【予算額 3億8,563万円】

（※うち、3億6,996万円は、情報システム運営管理事業の金額を再掲）

（※うち、1,567万円は、庁内で共有できる情報共有基盤システム運用事業の金額を再掲）

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）として「社会保障・税番号制度」が導入されます。

平成28年1月から始まる個人番号の利用、29年7月から始まる国や他市町村との情報連携に対応するため、基幹システム等の整備・改修を行います。

4 危機管理費 14億3,828万円

(1) 自助・共助の推進

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より重要であるため、共助推進事業として、防災・減災推進員（地域防災の担い手）の育成や、共助の取組を広げる「町の防災組織」の活動を支援するなど、地域防災力の向上を目指します。

また、平成25年度に全戸配布した減災パンフレット「わが家の地震対策」を転入者に配布するとともに、減災行動を支援する取組を各区で実施するほか、家具転倒防止器具の設置や地震による通電火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置を促進していきます。

○共助推進事業	【予算額 1,000万円】
○防災・減災普及啓発事業	【予算額 1,298万円】
○地域の減災行動支援事業	【予算額 1,800万円】
○家具転倒防止対策助成事業	【予算額 571万円】
○感震ブレーカー等設置推進事業	【予算額 384万円】
○地域防災力向上事業	【予算額 2億6,202万円】

(2) 地域防災拠点機能の充実強化

地震被害想定の見直しに伴う避難者数の増加に対して、備蓄スペースを確保するとともに迅速な輸送を図るため、方面別備蓄庫を増設します。

また、飲料水確保対策として、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓を設置するほか、横浜防災ライセンスリーダーを養成し、地域防災力の向上を図るなど地域防災拠点機能を充実強化します。

○被害想定の見直しに伴う避難者増加対策備蓄事業	【予算額 9,541万円】
○飲料水確保対策事業	【予算額 2,074万円】
○災害対策備蓄事業	【予算額 1億6,472万円】
○地域防災拠点事業	【予算額 4,585万円】
○横浜防災ライセンス事業	【予算額 329万円】

(3) 津波等に対する避難場所の確保

津波の浸水が予想される地域のうち、高い建物が少なく、他の地区への迅速な避難にも困難が想定される2地区の津波避難施設の整備や、津波発生時に、市民の皆様や来街者等が迅速に避難できるよう、津波避難情報板の設置を行います。

また、帰宅困難者対策では、安全に帰宅するための被害情報等を提供し、徒歩帰宅を支援します。

- 津波避難施設整備事業 【予算額 2億1,000万円】
- 津波避難対策事業 【予算額 463万円】
- 徒歩帰宅者支援事業 【予算額 5,157万円】

(4) 市民等への情報受伝達手段の構築

集中豪雨の頻発や特別警報の導入などを踏まえ、発災時に、市民の皆様へ情報を的確に伝えるため、臨時災害放送局を含めた情報伝達手段の検討を行います。

また、災害時に的確な情報の発信や受伝達を実現するため、防災行政用無線や繁華街安心カメラなどのシステムの維持管理等を行います。

- 臨時災害放送局開設検討事業 【予算額 300万円】
- 災害時情報伝達手段等検討事業 【予算額 500万円】
- 防災行政用無線運用事業 【予算額 2億5,379万円】
- 繁華街安心カメラ運用事業 【予算額 6,669万円】

(5) 危機対処・防災訓練の実施

地震、風水害等の危機事案への対応力を強化するため、横浜市総合防災訓練、市本部運営訓練、横浜駅周辺混乱防止対策訓練及び「防災とボランティアの日」防災訓練等を実施します。

- 危機対処・防災訓練事業 【予算額 1,454万円】

(6) 防災計画等の修正検討及び周知

災害対策基本法の改正や最近の災害対応等の状況を踏まえ、横浜市防災計画「震災対策編」等の見直しを行うとともに、平成25年度に修正した国民保護計画及び緊急事態等対処計画等を印刷・配付し、広く市民等への周知を図ります。

- 危機対処計画等修正検討事業 【予算額 1,542万円】



平成26年度 総務局 運営方針

●基本目標

- 新たな中期計画の着実な推進に向け、効率的な行政運営の実現と横浜市のチーム力の向上を図ります。
- 大規模災害に備え、危機対応力の強化を図るとともに、新市庁舎の整備を進めます。

●目標達成に向けた施策

◆は主な取組

不断の行政改革の推進

- 効率的・効果的な行政運営の推進
厳しい財政状況の中においても必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、不断の行政改革を推進します。
 - ◆徹底した事業の見直し
 - ◆内部管理業務等の効率化
 - ◆社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入や有効活用策の検討などICTを活用した施策の推進
 - ◆27年度の組織・機構改革に向けたスクラップ・アンド・ビルドによる効率的・効果的な執行体制づくり
 - ◆第三者の視点を取り入れた仕組みの構築など外郭団体改革の推進

チーム力を高める人材育成と職場づくり

- 職員の育成と活力ある職場づくり
市民サービスの向上に向け、横浜のチーム力を高める職場づくりを行います。
 - ◆人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践
 - ◆職員の健康と安全、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場のマネジメントの徹底
 - ◆「チーム横浜賞」の運用や研修などによるコンプライアンスを重視する風土づくり
 - ◆業務リスクへの連携した対応と再発防止に向けた支援

危機対応力の強化

- 自助・共助による地域防災力の向上
市民・地域への自助・共助意識の浸透を図り、減災行動の実践につなげます。
 - ◆自助・共助の意識啓発
 - ◆地域における共助の推進
- 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化
震災をはじめとする様々な危機への市役所全体の対応力を高めます。
 - ◆全区局が連携した危機管理体制の強化
 - ◆防災計画等の見直し
 - ◆地震防災戦略の着実な推進

新市庁舎の整備

- 市民の皆様に永く愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の実現
新市庁舎の整備に向け、全庁的な連携のもと、具体的な検討を進めます。
 - ◆まちのシンボルとなるような横浜らしい市庁舎の実現に向けた検討
 - ◆業務の効率が高まり、市民サービス向上の促進が図れる執務環境の実現に向けた検討
 - ◆関内・関外地区活性化に向けたまちづくりと連携した計画の検討（都市整備局との連携）

●目標達成に向けた組織運営

活力ある組織づくりは総務局から

- 市役所全体を下支えする組織であることの自覚と責任を持ち、常に現場目線と組織間の連携・協力を重視して行動します。
- 職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、責任職は一人ひとりの職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 職員が自信を持って成長できるよう、責任職は部下職員の努力や工夫を見逃さず、積極的に声かけを行います。

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次頁をご覧ください。

参考 ～主な事業・取組～

効率的・効果的な行政運営の推進

①徹底した事業の見直し

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 全庁的な事業見直しの推進2 プール・野外活動施設等の見直しの推進	<ol style="list-style-type: none">1 新たな中期計画や27年度予算編成の中で、政策局・総務局・財政局と各局で連携した事業見直しを推進2 施設の利用促進・経営改善や施設別の見直し方針の策定に向けて施設所管局の取組支援と全体調整を実施

②内部管理業務等の効率化

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 内部管理業務等について、全庁的な事務効率化・業務量の削減を推進2 職員満足度調査（26年度実施予定）の調査結果を踏まえた業務改善の推進	<ol style="list-style-type: none">1 庁内の複数の部署に共通する庶務、労務、経理業務などの内部管理業務等について、委託化や集約化等による効率化や、仕事そのもの見直しによる業務量の削減を検討2 職員満足度調査の調査結果を活用した各区局の業務改善の支援、及び制度所管課と連携した各種制度の改善の検討

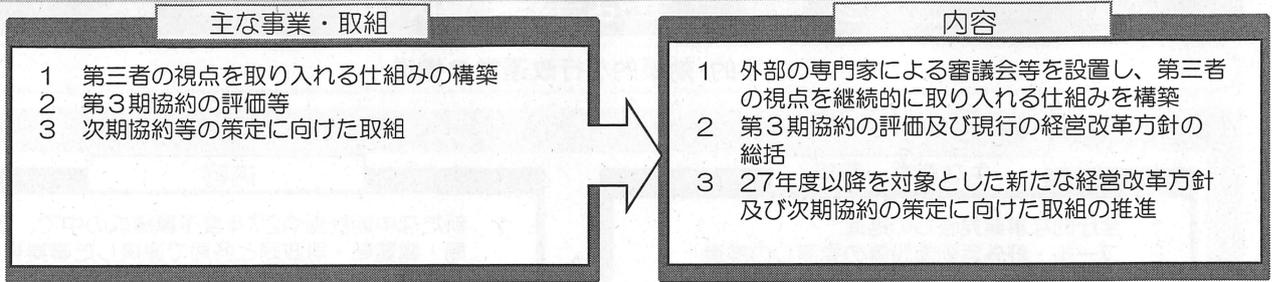
③社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入や有効活用策の検討などICTを活用した施策の推進

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 マイナンバー制度の導入と利活用の検討2 基幹情報システムの安定運用3 ICT推進体制の強化4 ICT活用による事務の全体最適化への取組5 既存システムの一層の有効活用	<ol style="list-style-type: none">1 住民記録や税など関連システムの改修と市民の利便性向上及び業務効率化を目指した利活用の検討2 市全体の行政事務を支える基幹情報システムやネットワークを安心・安全に利用できる環境の確保3 27年度の組織・機構改革に向けたCIOを中心とするICT推進体制の確立4 「情報共有基盤システム」や庁内LAN等情報基盤の最大限の活用による、各業務システムの機器やデータの共有化と重複投資の防止5 「電子申請・届出システム」や「アンケートシステム」など、多目的に活用できる既存システムの有効活用を推進

④27年度の組織・機構改革に向けたスクラップ・アンド・ビルドによる効率的・効果的な執行体制づくり

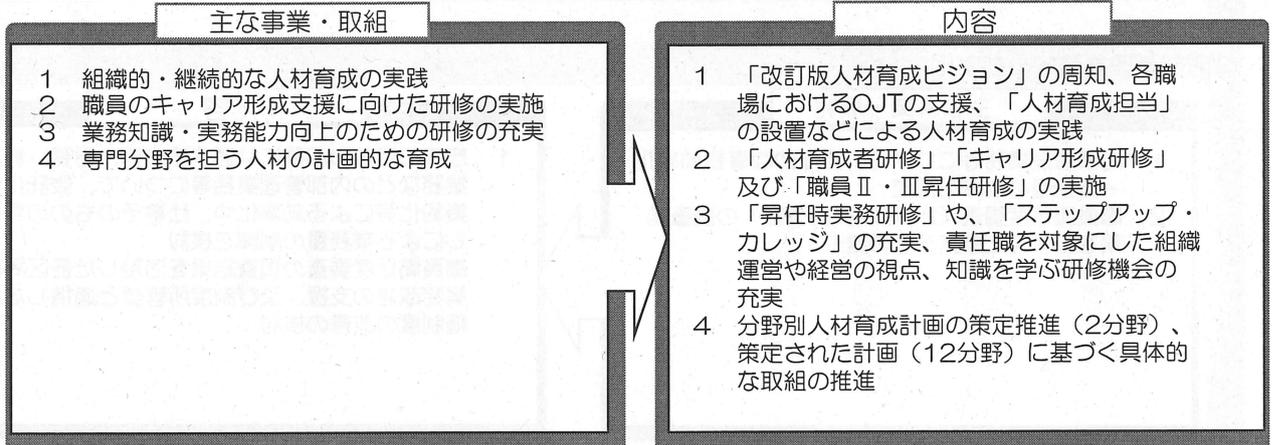
主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 27年度の執行体制づくり2 人事給与制度の見直し	<ol style="list-style-type: none">1 新たな中期計画推進のための体制整備に向け、スクラップ・アンド・ビルドによる効率的・効果的な執行体制の構築2 現行制度の課題や国の動向を踏まえた人事給与制度の検討・見直し

⑤第三者の視点を取り入れた仕組みの構築など外郭団体改革の推進

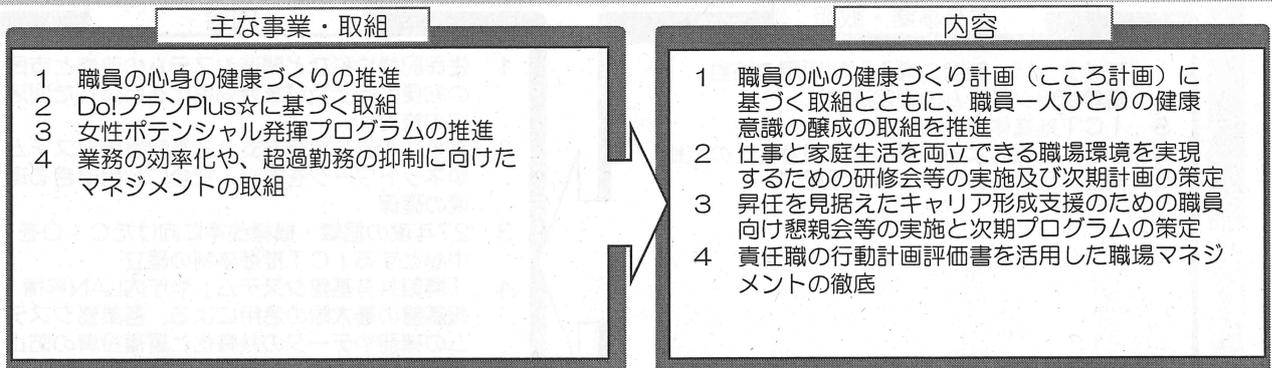


職員の育成と活力ある職場づくり

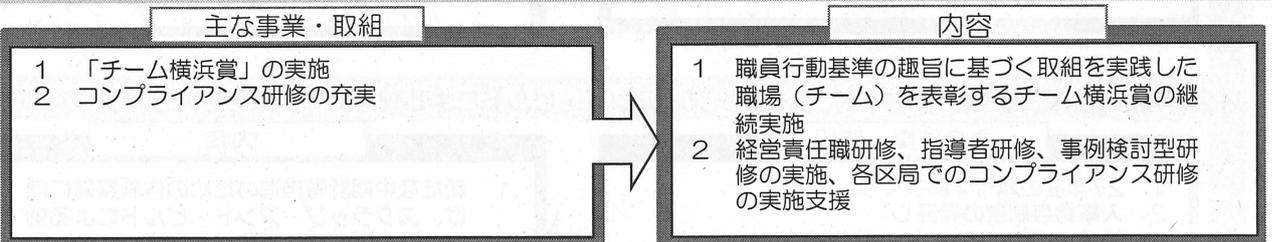
①人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践



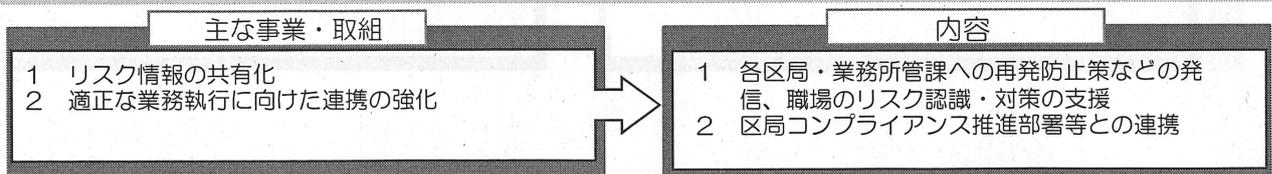
②職員の健康と安全、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場のマネジメントの徹底



③「チーム横浜賞」の運用や研修などによるコンプライアンスを重視する風土づくり

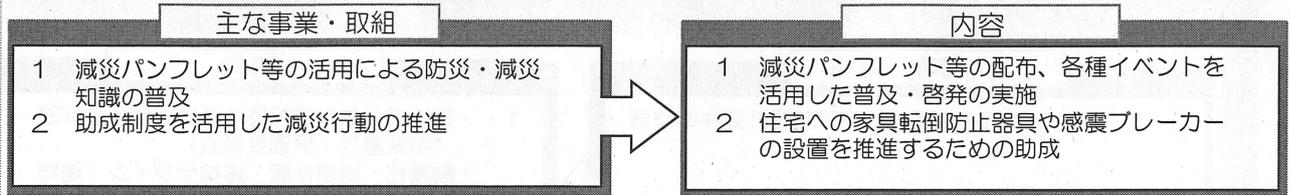


④業務リスクへの連携した対応と再発防止に向けた支援

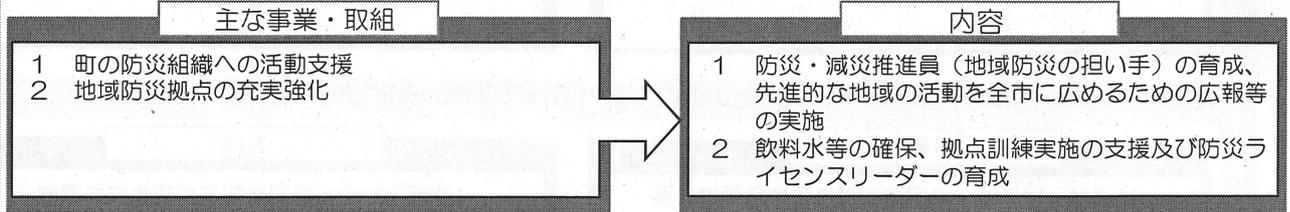


自助・共助による地域防災力の向上

①自助・共助の意識啓発

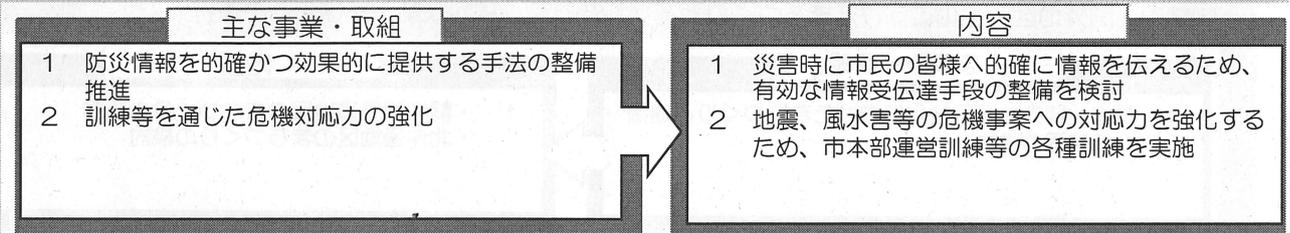


②地域における共助の推進

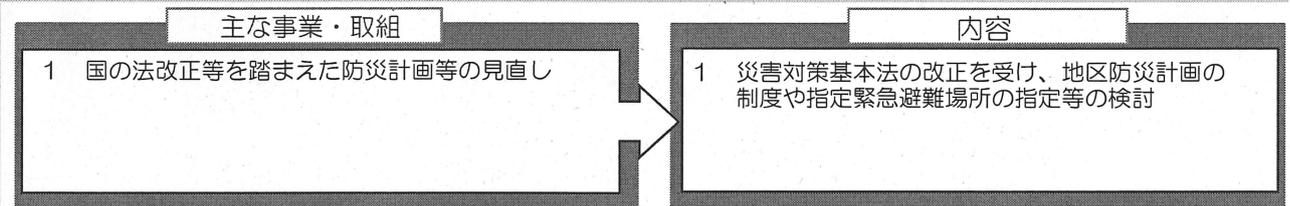


市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

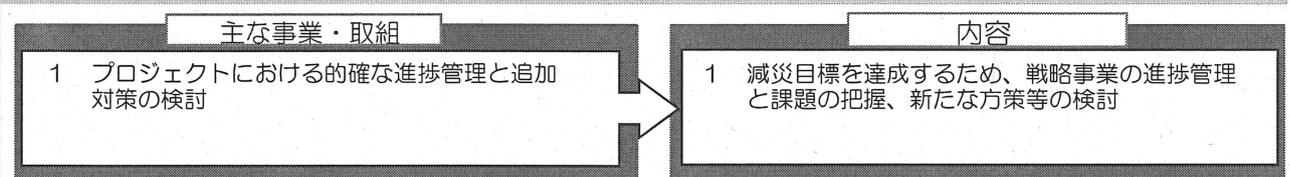
①全区局が連携した危機管理体制の強化



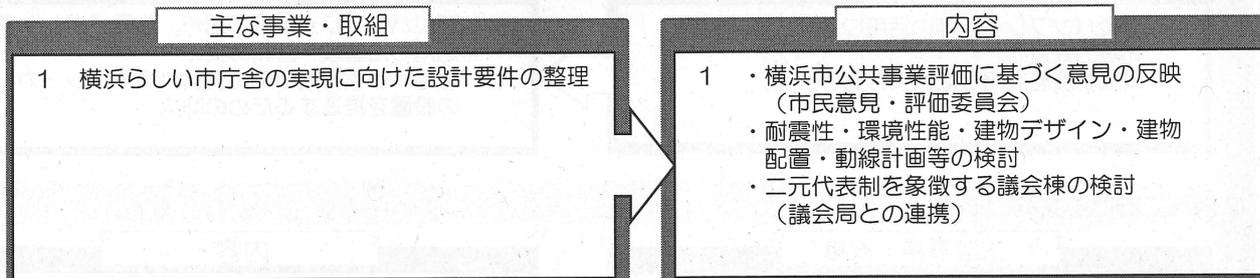
②防災計画等の見直し



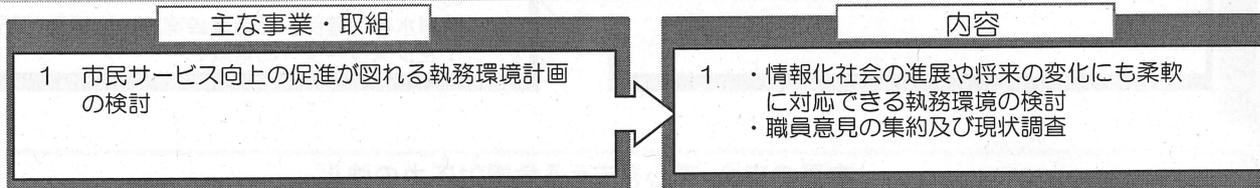
③地震防災戦略の着実な推進



①まちのシンボルとなるような横浜らしい市庁舎の実現に向けた検討



②業務の効率が高まり、市民サービス向上の促進が図れる執務環境の実現に向けた検討



③関内・関外地区活性化に向けたまちづくりと連携した計画の検討（都市整備局との連携）

